

2025年 EY税務リスクと 税務係争に関する調査

日本における結果(回答者50名)



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future
with confidence

免責事項

本資料は、一般的な情報提供および教育のみを目的として作成されたものであり、会計、税務、法律、その他の専門的なアドバイスとして、意図されたものではなく、また依拠されるべきでもありません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

EY組織およびそのメンバーファームは、本プレゼンテーションに(ハイパーリンク等によって)リンクされたか、あるいは、本プレゼンテーションで言及された第三者のウェブサイトの内容、正確性、安全性について一切責任を負わないものとします。

本プレゼンテーションに示された第三者の見解は、必ずしもEYのグローバル組織またはそのメンバーファームの見解ではありません。また、それらの見解はそれぞれの見解が示された際の文脈において理解されるべきものです。



2025年 EY税務リスクと税務係争に関する調査

2025年EY税務リスクと税務係争に関する調査では、**40**を超える国・地域において**1,934**名の税務・財務担当幹部からの知見を集めました。

目次



調査方法: 調査の実施概要	05
調査対象者の属性: 回答者の特徴の概要	06
セクション1: 将来の税務係争の要因	10
セクション2: 成功する税務係争管理	14
セクション3: 成功する税務調査管理	16
セクション4: 成功する税務コーポレートガバナンス	18
セクション5: テクノロジーの導入	21
セクション6: 相互協議(MAP)／事前確認(APA)の実施	25
セクション7: 生成AIと税務テクノロジーによる新たな解決策	31
セクション8: 参考資料	38

調査方法



2025年EY税務リスクと税務係争に関する調査は、グローバル税務ディレクター、税務グローバルヘッドまたは税務グローバルバイスプレジデント、リージョナル税務ディレクター、各国の税務リーダー、税務部門責任者、ファイナンスディレクター、ジェネラルカウンセル、経営幹部のメンバーなどの役職にある**1,934名のシニア専門家を対象とした調査**に基づいています。**40を超える国・地域**を対象としています。

本調査はウェブ調査ツールを通じて配布され、2025年第1四半期に回答を収集しました。調査対象には、**グローバル総売上高が5億米ドル以上のさまざまな業界**の企業で働く担当者が含まれています。



回答者の属性(グローバル1,934名、日本50名)(1/2)



国	グローバル	日本	国	グローバル	日本
アルゼンチン	2%	0%	メキシコ	2%	0%
オーストラリア	3%	0%	オランダ	2%	0%
ベルギー	2%	0%	ニュージーランド	2%	0%
ブラジル	2%	0%	ナイジェリア	2%	0%
カナダ	2%	0%	ノルウェー	2%	0%
チリ	2%	0%	ペルー	2%	0%
中国	5%	0%	フィリピン	2%	0%
コロンビア	2%	0%	ポーランド	2%	0%
デンマーク	2%	0%	ポルトガル	2%	0%
エジプト	2%	0%	カタール	2%	0%
フィンランド	2%	0%	サウジアラビア	2%	0%
フランス	3%	0%	シンガポール	2%	0%
ドイツ	4%	0%	南アフリカ	2%	0%
香港	2%	0%	韓国	2%	0%
ハンガリー	2%	0%	スペイン	2%	0%
インド	3%	0%	スウェーデン	2%	0%
インドネシア	2%	0%	スイス	2%	0%
アイルランド	2%	0%	台湾	2%	0%
イスラエル	2%	0%	タイ	2%	0%
イタリア	2%	0%	トルコ	2%	0%
日本	3%	100%	アラブ首長国連邦	2%	0%
ケニア	2%	0%	英国	5%	0%
ルクセンブルク	2%	0%	米国	9%	0%
マレーシア	2%	0%	ベトナム	2%	0%
			その他	0%	0%

役職	グローバル	日本
グローバル税務ディレクター、税務グローバルヘッドまたは税務グローバルバイスプレジデント (または同等の役職)	25%	20%
各国の税務リーダー	25%	38%
リージョナル税務ディレクター、税務リージョナルヘッドまたは税務リージョナルVP(または同等の 役職)	15%	22%
税務部門責任者(例: 税務計画、税務報告、税務業務、国際税務、移転価格、間接税、など)	15%	6%
税務に関する現地責任者であるファイナンスディレクターまたはファイナンシャルコントローラー	11%	12%
経営幹部のメンバー	5%	2%
税務係争リーダー(グローバル、リージョナル、または国レベル)	5%	0%
その他	0%	0%

回答者の属性(グローバル1,934名、日本50名)(2/2)



売上高	グローバル	日本
4億9,999万ドル未満	0%	0%
5億ドル～49億9,999万ドル	34%	0%
50億ドル～99億9,999万ドル	27%	0%
100億ドル～499億9,999万ドル	30%	80%
500億ドル～999億9,999万ドル	8%	20%
1,000億ドル超	2%	0%
分からない	0%	0%
回答を控えたい	0%	0%

事業を展開している国の数	グローバル	日本
1	10%	0%
2～5	36%	46%
6～10	34%	30%
11～24	14%	22%
25～49	4%	0%
50以上	3%	2%

業種	グローバル	日本
金融サービス	18%	24%
消費財および小売	18%	8%
先進製造業およびモビリティ(AM&M)	14%	18%
テクノロジー、メディア、通信	10%	16%
エネルギーおよび資源	7%	10%
ヘルスサイエンス	7%	6%
プロフェッショナルサービスまたはコンサルティング	6%	10%
電力・公益事業	5%	2%
スマートインフラ	5%	4%
石油・ガス	4%	0%
鉱業・金属	3%	2%
プライベートエクイティ	2%	0%
その他(具体的に記載)	0%	0%

2025年税務リスクと税務係争に関する調査の主要テーマ



1

BEPSと税の透明性により税務係争がさらに増加すると見込まれ、デジタル課税が再び主要な懸念事項となっています

2

成功する税務リスク管理と税務係争管理とはどのようなものでしょうか

3

生成AIと税務テクノロジーは、税務リスク管理と税務係争管理に対処するため、どのように新たな解決策を提供する可能性がありますか

企業はどのように対応しているのでしょうか？



● グローバル ● 日本

税務リスクの要因

#1 デジタル課税	#1 移転価格(サービス)
#1 優遇措置	#1 キャピタルゲイン課税
#3 VAT／間接税	#1 デジタル課税
#4 プライベート・エクイティ・リスク	#4 VAT／間接税
#5 移転価格(商品)	#5 優遇措置

税務リスク管理

31%	20%	が現在の税務係争管理の方法に「非常に満足」しています
58%	58%	が進行中の税務調査や係争を「完全にまたは十分に」把握しています
91%	88%	が税務ガバナンスの改善に注力する可能性が高いです

生成AI

91%	91%	のAI利用者は自社の税務係争管理に満足しています
39%	44%	が税務係争管理に特化した生成AIツールを少なくとも1つ開発しています
30%	22%	が現在、生成AIをより広範に統合しています

将来の税務係争

BEPSにより係争がさらに増加する見込みです

92%	82%	が第2の柱の実施を挙げています
91%	94%	が第1の柱Amount Aに関する合意に至らないことを挙げています
90%	88%	が第1の柱Amount Bを挙げています

係争解決

55%	56%	が可能な限りMAPを利用しています
48%	52%	がMAPへのアクセスを拒否されたことがあります
24%	20%	が明確なAPA戦略を有しています

2025年EY税務リスクと税務係争に関する調査
回答者の100% n=1,934人の経営幹部
日本の回答者 n=50人

01

将来の税務係争の要因

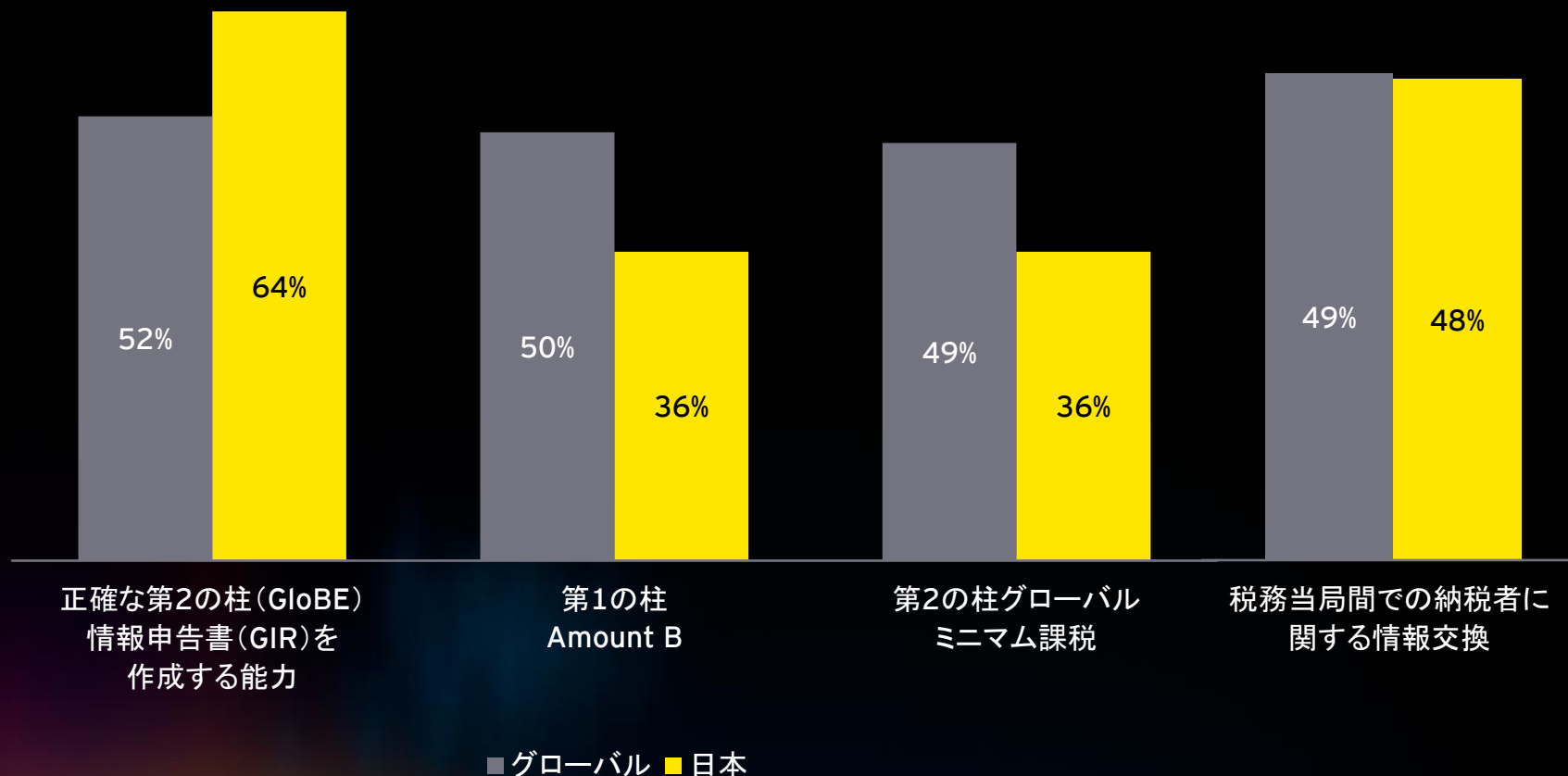
今後3年間で税務係争が増加すると予想されています...



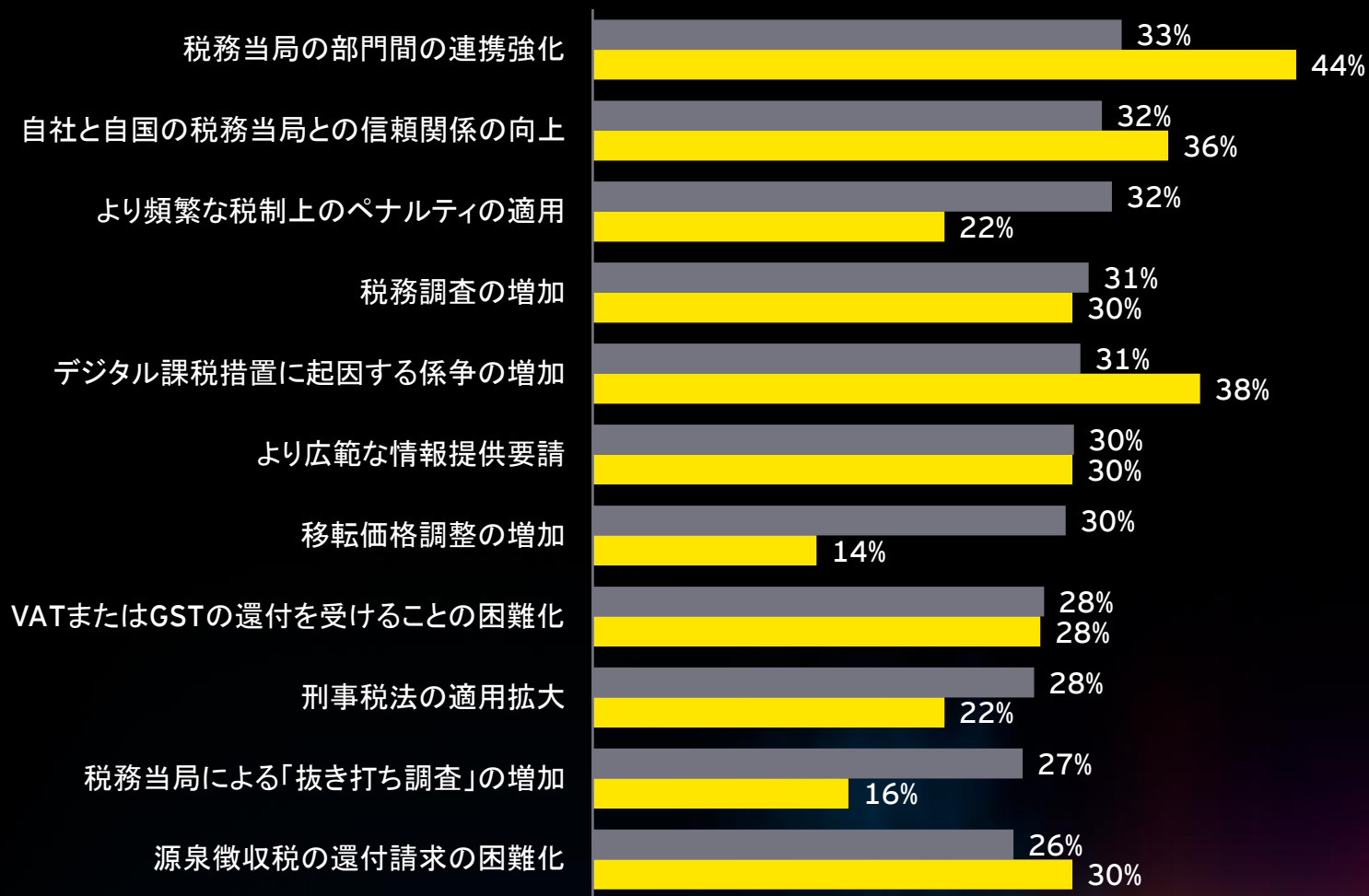
回答者(グローバル)による
見解は以下の通りです:

- **90%**が、BEPS第1の柱
(Amount Aおよび
Amount B)に関する合意
に至らないことから、係争が
増加すると予想しています。
- **92%**が、BEPS第2の柱で
あるグローバル・ミニマム
課税により、係争が増加
すると予想しています。
- **90%**が、国別報告書
(CbCR)の開示や政府間
での租税情報交換の拡大
といった税の透明性向上
により、係争が増加すると
予想しています。

...しかし、十分な準備が整っている企業は約半数にとどまっています:



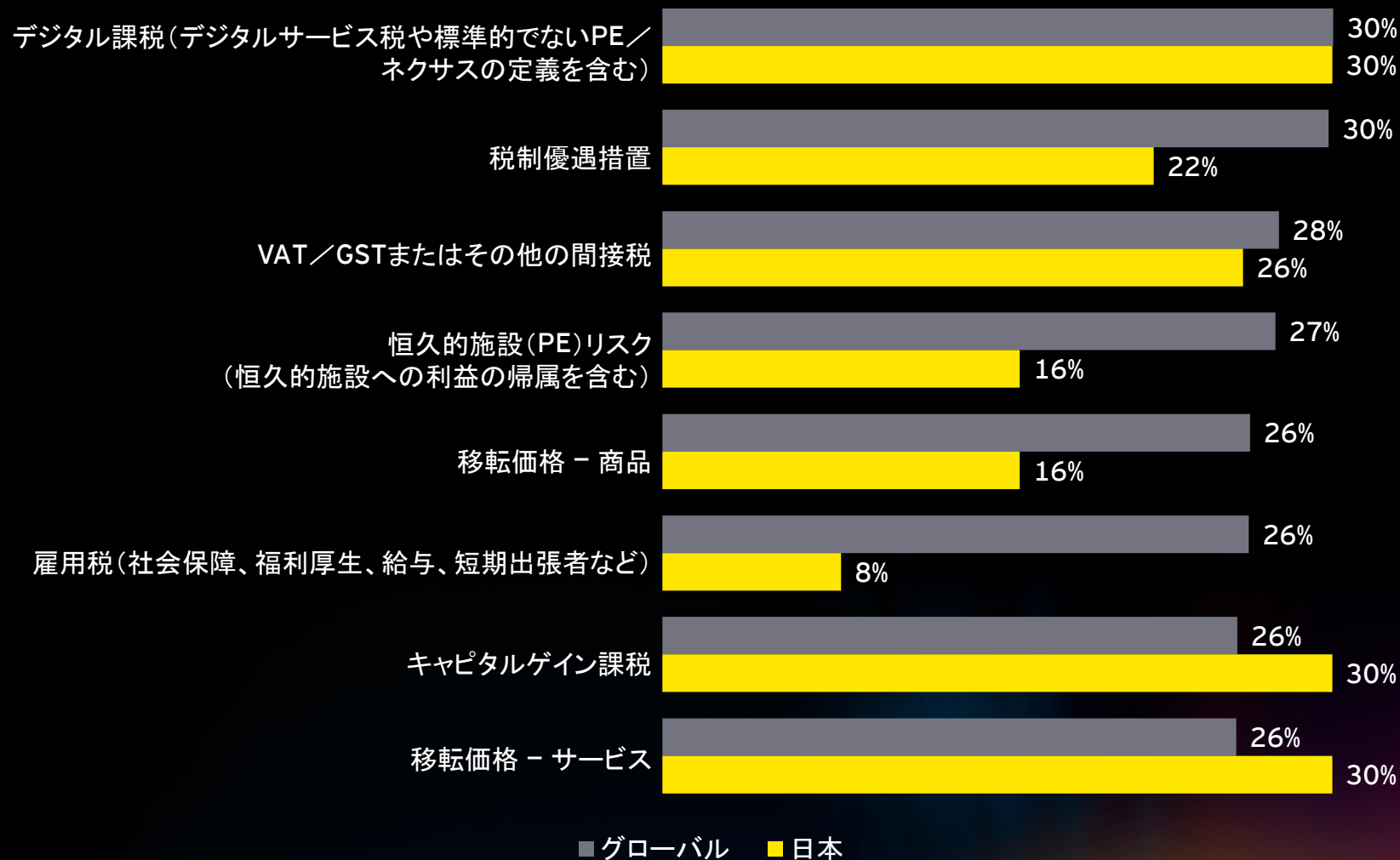
91%の回答者(グローバル)が、今後3年間で以下のうち3つ以上を経験すると予想しています



上位2つの回答は、企業が税務当局との関係改善を期待していることを示しており、その特徴として、より一層の協力関係と信頼関係が挙げられます。

■ グローバル ■ 日本

主要な税務上の技術的な問題は、今後3年間に企業が直面する最も重大な 税務リスクを表しています



■ 売上高が1,000億ドルを超える企業は、費用の損金算入や商品の移転価格に関連する技術的な問題を懸念する傾向がより強く、これらの選択肢を選んだ割合はそれぞれ**43%**と**40%**でした。

02

成功する税務係争管理

税務リスク管理活動により、税務係争管理の成果が向上しています



● グローバル ● 日本

68%

が、すでに少なくとも1つの活動を実施し、

74%

85%

が、満足しています。

89%

77%

が、まだいずれの活動も実施していないものの、実施すれば税務係争管理が大幅に改善すると回答しています。

77%

すでに活動を実施している企業の満足度

88%

税務調査に対応可能な高品質な文書ファイルの維持

100%

87%

国家レベルの協調的なコンプライアンスプログラムへの参加
(例: オランダの水平的モニタリング制度)

79%

89%

少なくとも2年ごとの税務統制の検証と刷新

90%

87%

事前確認 (APA、二国間APA、多国間APA) の明確な戦略

100%

90%

パブリックCbCRについて、定量的な指標のみならず、コンテキスト(背景と文脈)を付してどのように開示していくかに関する戦略

100%

86%

税務部門の誰が税務当局と連絡を取り、どのレベル／どのトピックで対応するかに関する規則

91%

03

成功する税務調査管理

税務調査管理活動により、税務係争管理の成果が向上しています



● グローバル ● 日本

68%

が、すでに少なくとも1つの活動を実施し、

72%

87%

が、満足しています。

89%

74%

が、まだいずれの活動も実施していないものの、実施すれば税務係争管理が大幅に改善すると回答しています。

79%

すでに活動を実施している企業の満足度

89%

税務当局の係争プロセスおよびプログラムに関する深い理解

100%

88%

グローバルな税務調査／係争追跡テクノロジーまたはプラットフォーム

87%

87%

明確な相互協議(MAP)戦略

88%

89%

自社が従う標準化された税務調査手順／ワークフロー

88%

89%

明確な税務訴訟戦略

88%

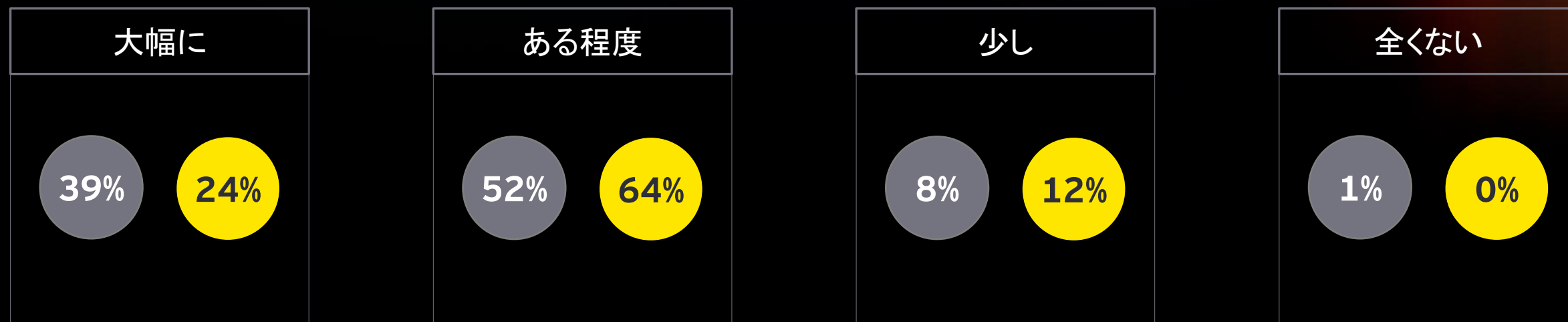
04

成功する税務コーポレート ガバナンス

91%の企業(グローバル)が、今後3年間でグローバルに税務ガバナンスへの注力を強化する見込みです



● グローバル ● 日本



91%(グローバル) vs 88%(日本)

今後3年間でグローバルに税務ガバナンスへの注力を強化する見込みの企業の割合

税務コーポレートガバナンス活動により、税務係争管理の成果が向上しています



● グローバル ● 日本

76%

が、すでに少なくとも1つの活動を実施し、

74%

86%

が、満足しています。

92%

73%

が、まだいずれの活動も実施していないものの、実施すれば税務係争管理が大幅に改善すると回答しています。

69%

すでに活動を実施している企業の満足度

88%

税務リスクおよび／または税務係争の責任者の設置

91%

90%

より多くの税務調査／係争の調整・監督の一元化

100%

88%

税務データガバナンスへの全体的なアプローチの改善

90%

87%

税務リスク「委員会」の設置

88%

88%

グローバルと現地の税務リソース(現地の財務担当者を含む)間の緊密な連携／関係の構築

86%

89%

税務部門と事業戦略の意思決定との強固な連携

75%

90%

グローバルな税務管理体制(Tax Control Framework: TCF)

100%

89%

主要な税務当局との良好な関係の維持

88%

05

テクノロジーの導入

税務係争管理の成果を向上させるテクノロジー



● グローバル ● 日本

すでに活動を実施している企業の満足度

69% 64%
が、すでに少なくとも1つの活動を実施し、

86% 91%
が、満足しています。

74% 78%
が、まだいずれの活動も実施していないものの、実施すれば税務係争管理が大幅に改善すると回答しています。

グローバルな税務調査／係争追跡
ツールまたはプラットフォーム

88% 100%

税務統制管理ソフトウェア（税務統制の
文書化、開発、検証、または是正のため）

88% 91%

予測分析の活用拡大

86% 100%

RACI、リスク・コントロール・マトリックス（RACM）、または
ポリシー・手続きマニュアルを日常的に運用可能にする
ワークフローツール

87% 83%

いずれかの種類のAI

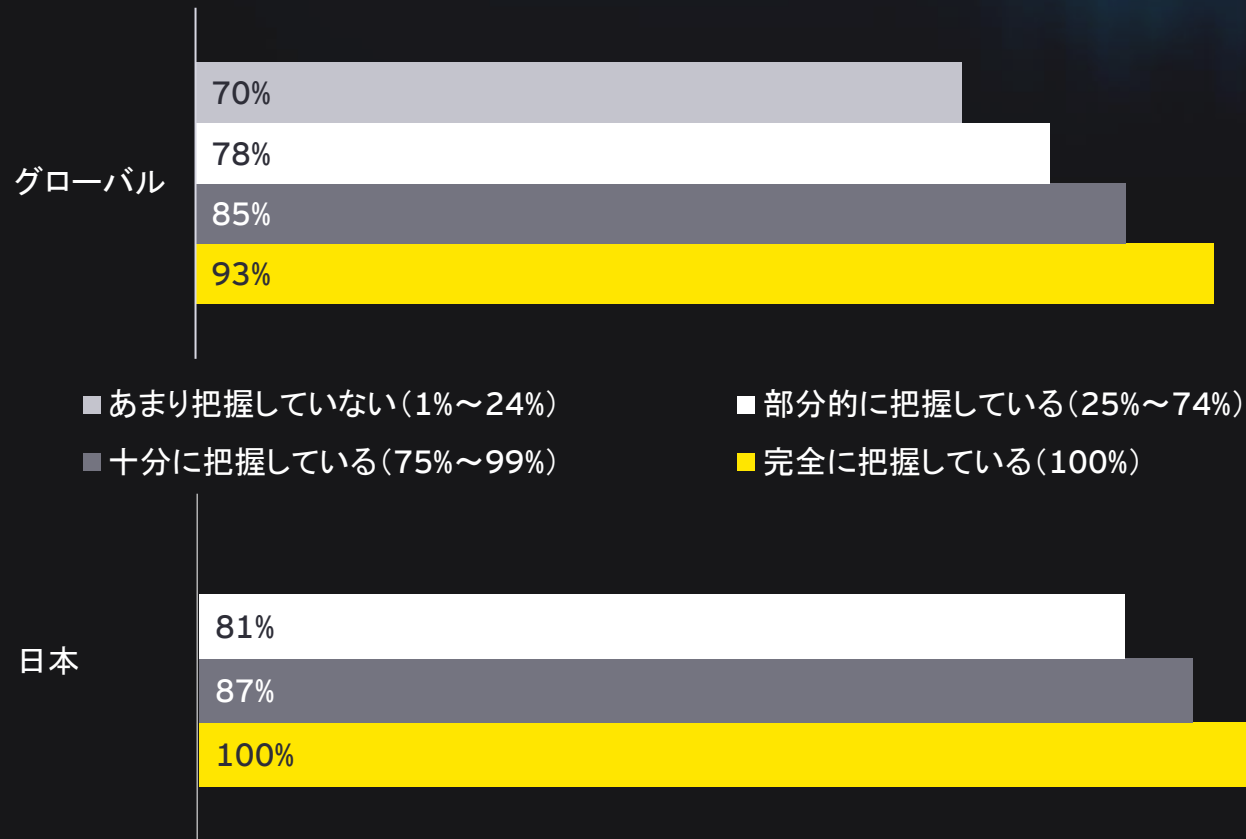
91% 91%

上記の結果は、回答者による「非常に満足」および「やや満足」の選択肢を合わせたものです

進行中の税務係争をより明確に把握している企業は、係争管理に対する満足度が高い傾向があります



把握度別の満足度

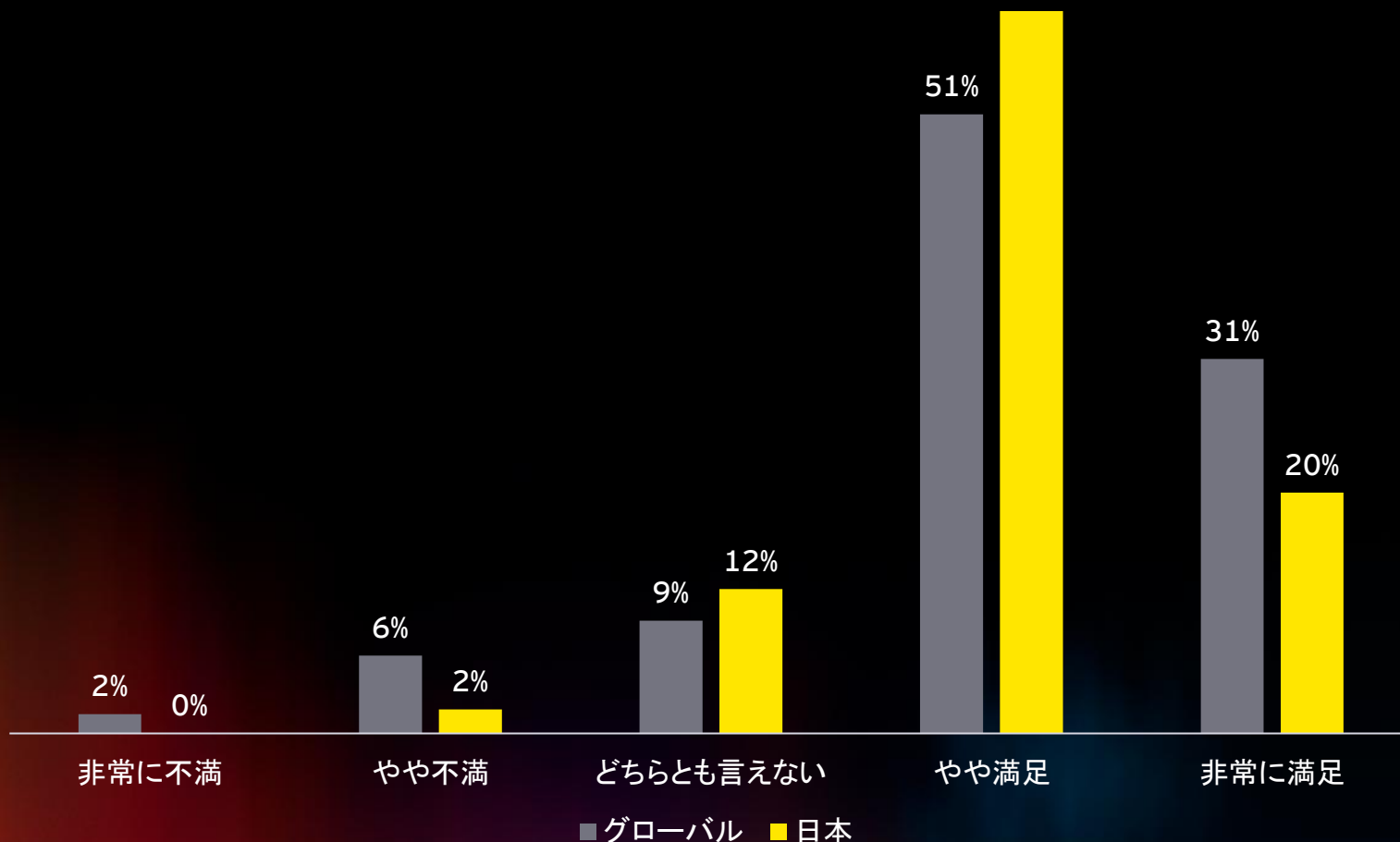


- 係争管理に満足している割合は、把握度が高い企業ほど高くなっています。
- 十分に把握している企業では、**85%**が満足しています。
- 完全に把握している企業では、**93%**が満足しています。

主なポイント: 回答者(グローバル)のうち

58%が、
税務係争の把握度は**75%~100%**で
あり、満足度は**89%**でした

グローバルな税務調査追跡ツールを導入している企業は、 係争管理に対する満足度がより高くなっています



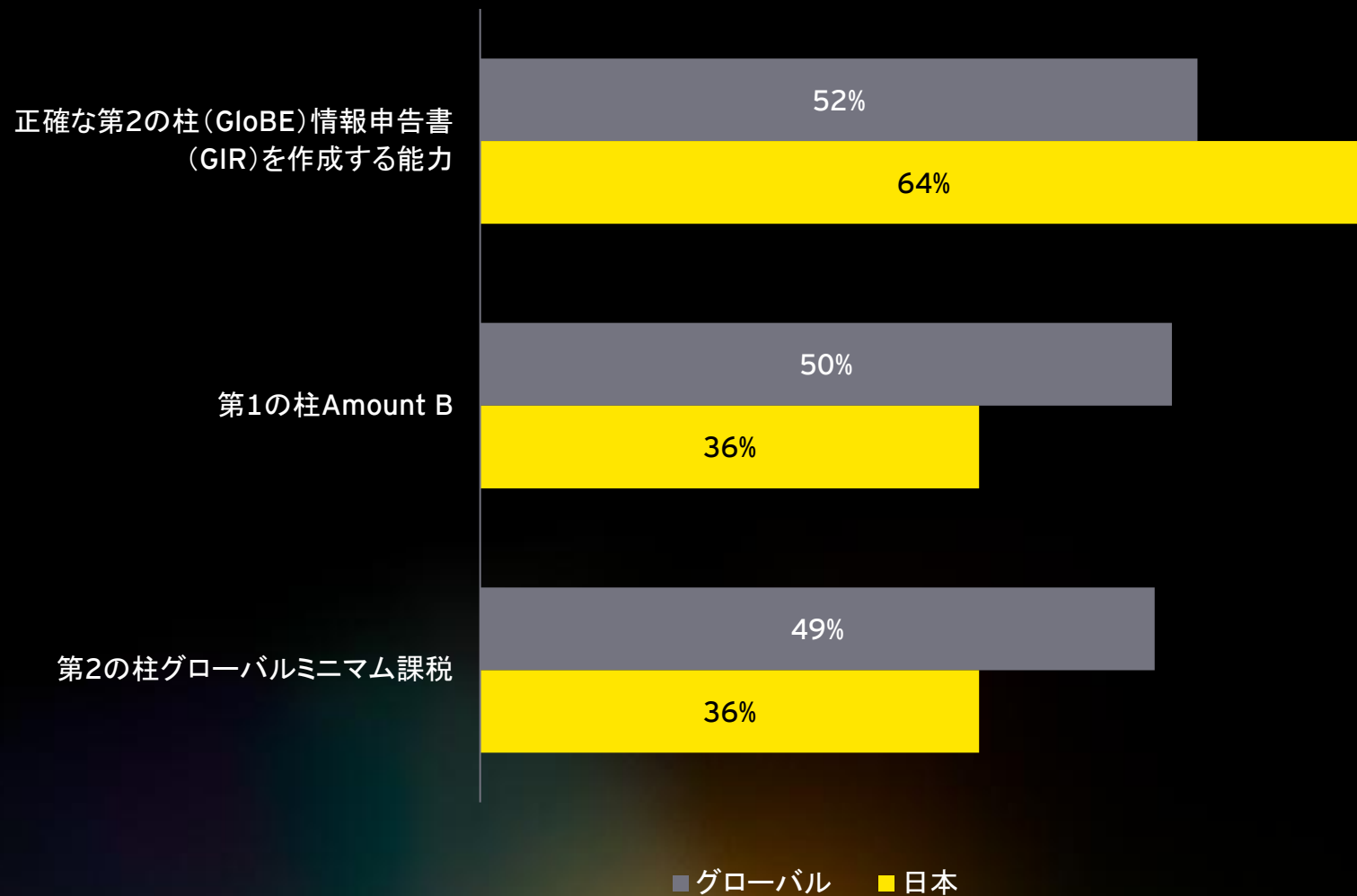
グローバルな税務調査／係争追跡ツールまたはプラットフォームについて「すでに導入している」と回答した回答者(グローバル)のうち:

- **87%**が、係争管理全体に「やや満足」または「非常に満足」しています。
- 全回答者のうち**82%**が、「やや満足」または「非常に満足」しています。この差は、「非常に満足」と回答した割合の増加によるものであり、税務調査／係争追跡ツールが係争管理に役立つことを示唆しています。

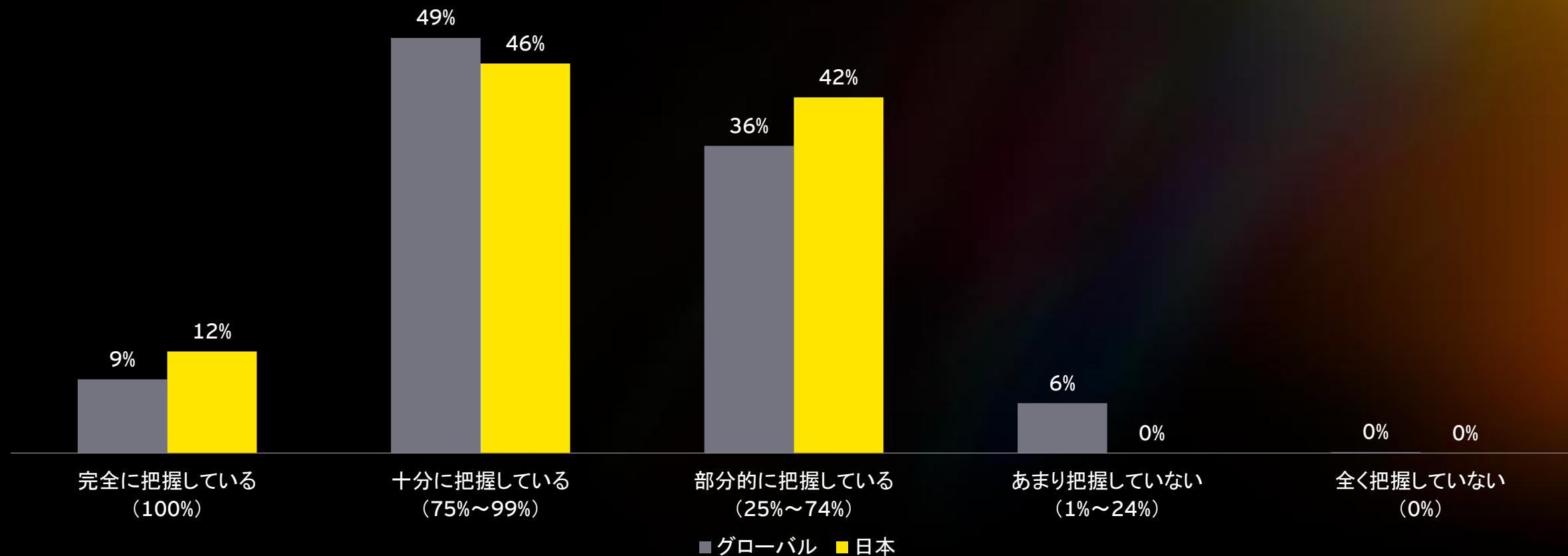
06

相互協議(MAP)および 事前確認(APA)の実施

以下の項目に関する貴社の準備状況は、どの程度進んでいますか？



進行中の税務調査や係争に関する企業の把握度*



*相互協議(MAP)事案、訴訟および不服申し立てを含みます

回答者の56%が、場所やタイミングを問わず、可能な限りMAPを利用しています



● グローバル ● 日本

しかし、約半数は相互協議(MAP)の実施において課題にも直面しています:

MAPを利用していると回答した割合が最も高い企業カテゴリーは以下のとおりです:

48%

52%

が、過去3年間に少なくとも1カ国からMAPへのアクセスを拒否されたと述べています

55%

61%

非公開企業

65%

NA%

プライベート
エクイティ企業

46%

38%

が、MAPは複雑すぎる、問題が多い、または期間が長すぎて利用を検討できないと報告しています

58%

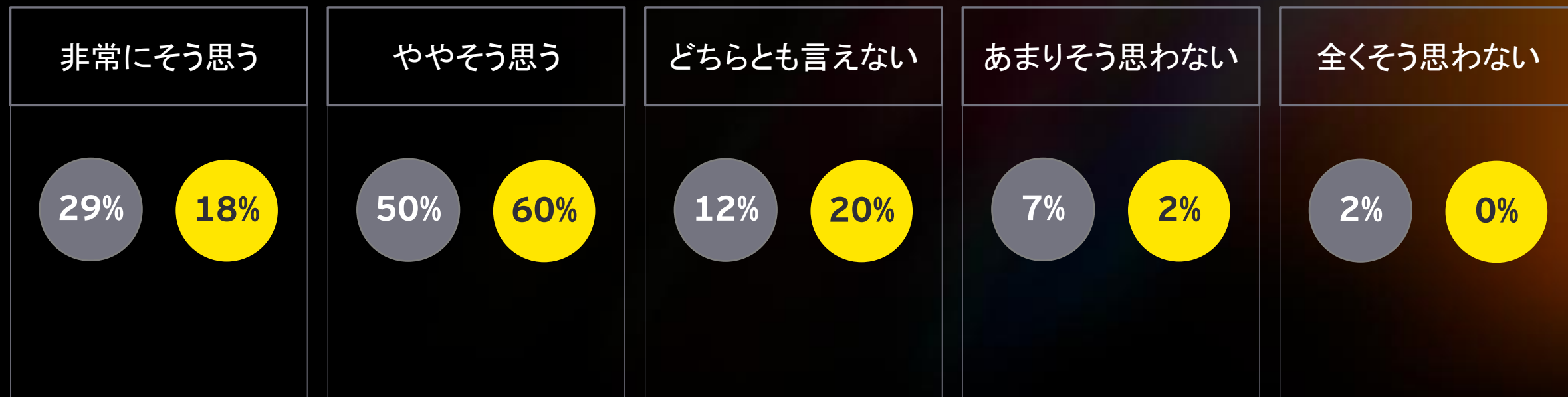
50%

年間売上高が
500億~1,000
億ドルの企業

事前確認（APA）の取得は現時点では困難です

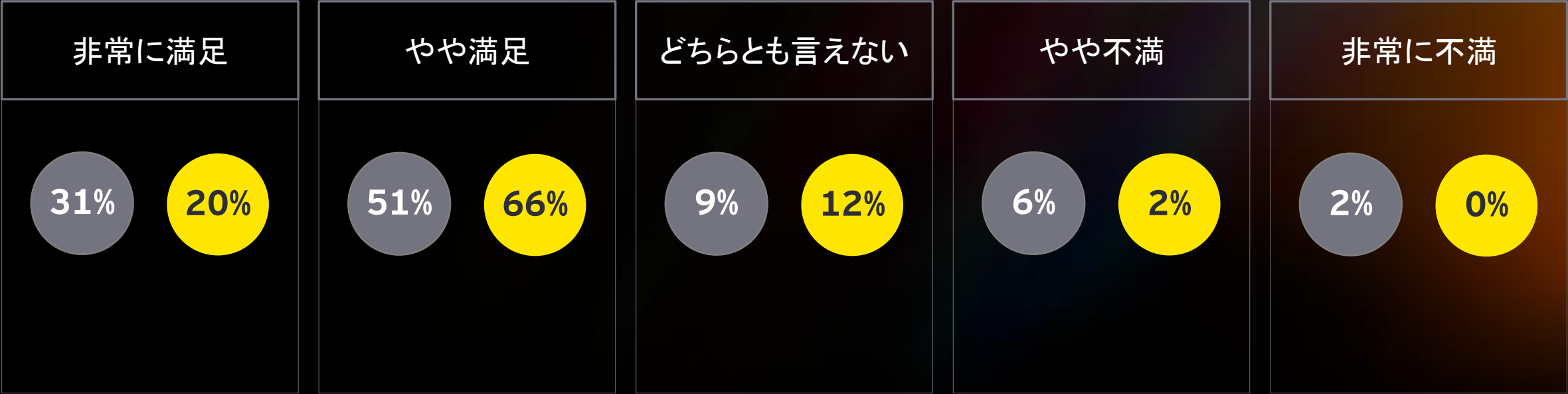


● グローバル ● 日本



貴社が現在、税務係争(リスクレビュー、税務調査、審査、不服申し立て、相互協議(MAP)、税務訴訟を含む)をグローバルに管理している方法について、どの程度満足していますか？

● グローバル ● 日本



07

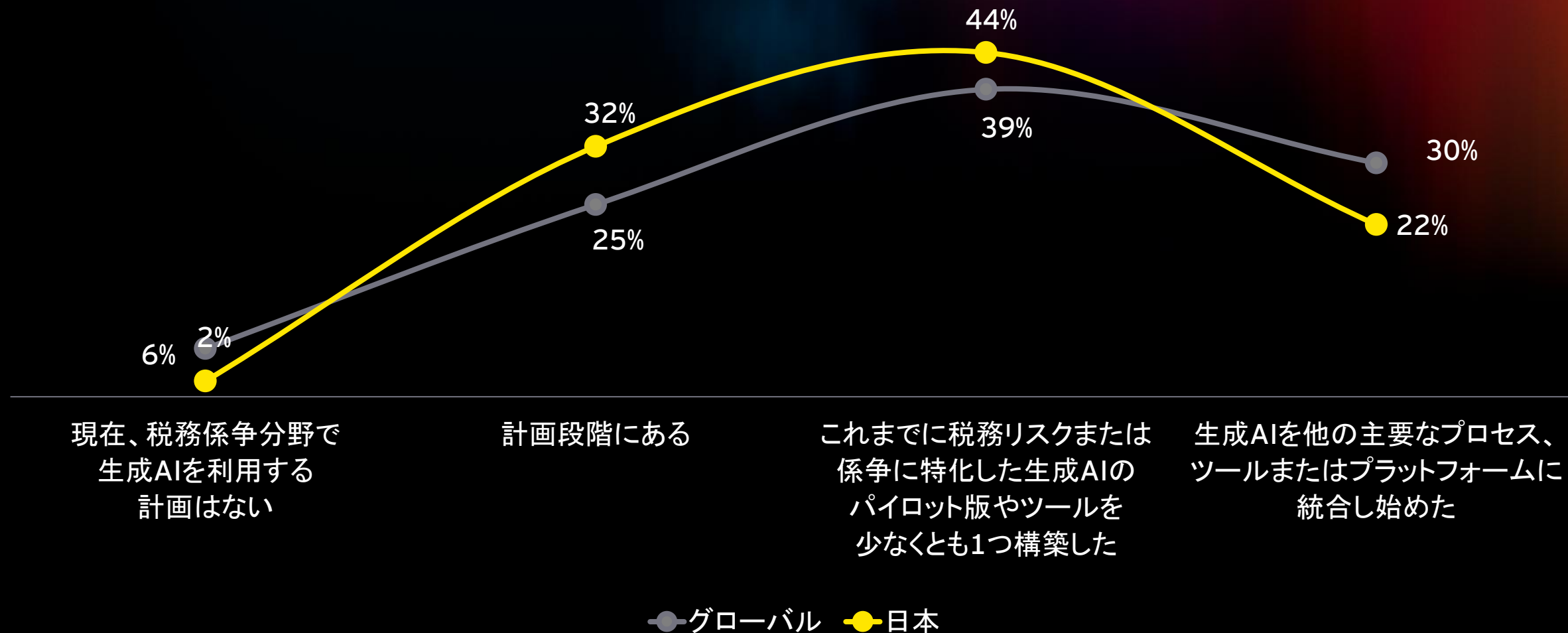
生成AIと税務テクノロジーによる新たな解決策

デジタル化と生成AI

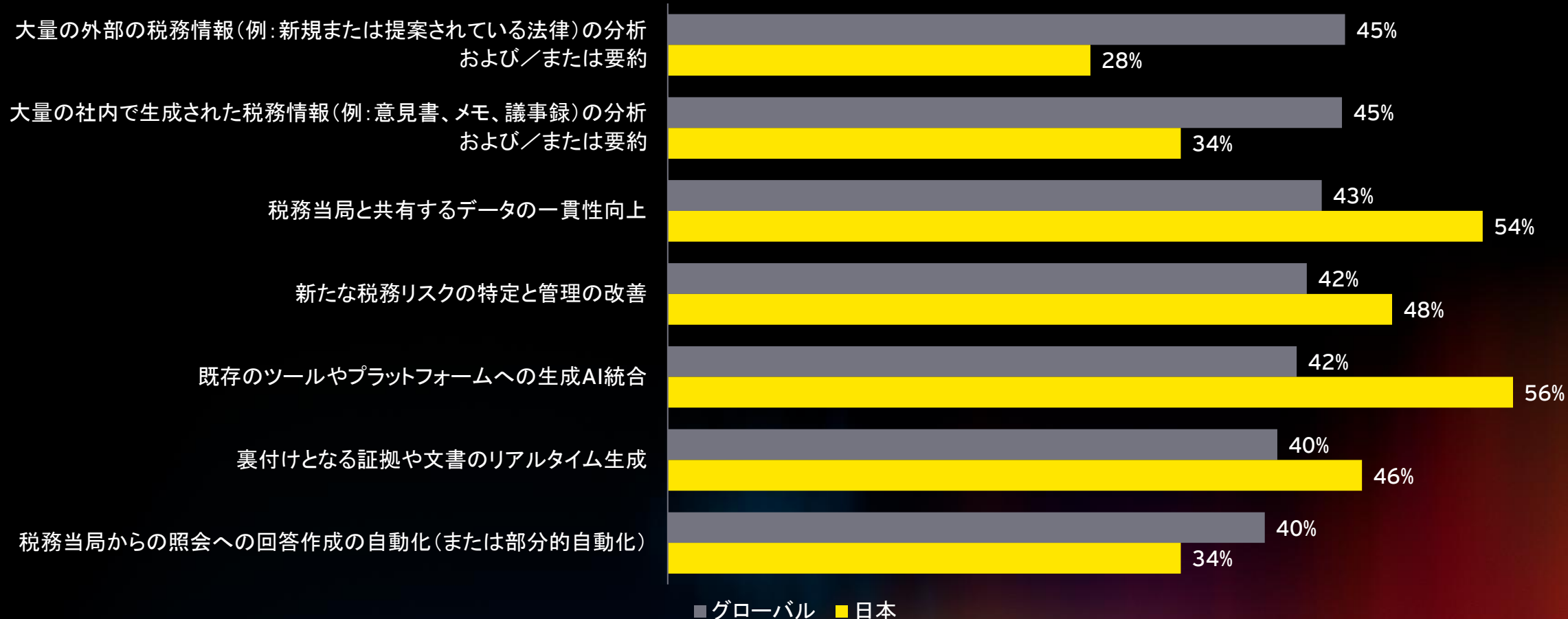
- 生成AIの専用リソース不足は、AIをグローバルな税務係争管理に統合する上での最大の課題です。
- 生成AIのユースケースに関する知見やアイデアの不足は、現在税務係争にAIを利用する計画がない企業にとって最大の課題です。
- 生成AIの統合を開始した企業は、これらのツールが将来の税務係争管理において最大の成功をもたらし、税務当局のプロセス効率化を支援すると考える傾向が強いです。
- いずれかの種類のAIを導入している企業は、係争管理に対する満足度が最も高い傾向があります。
- テクノロジーの利用と進行中の税務係争の総件数との間に、有意な関係は認められません。



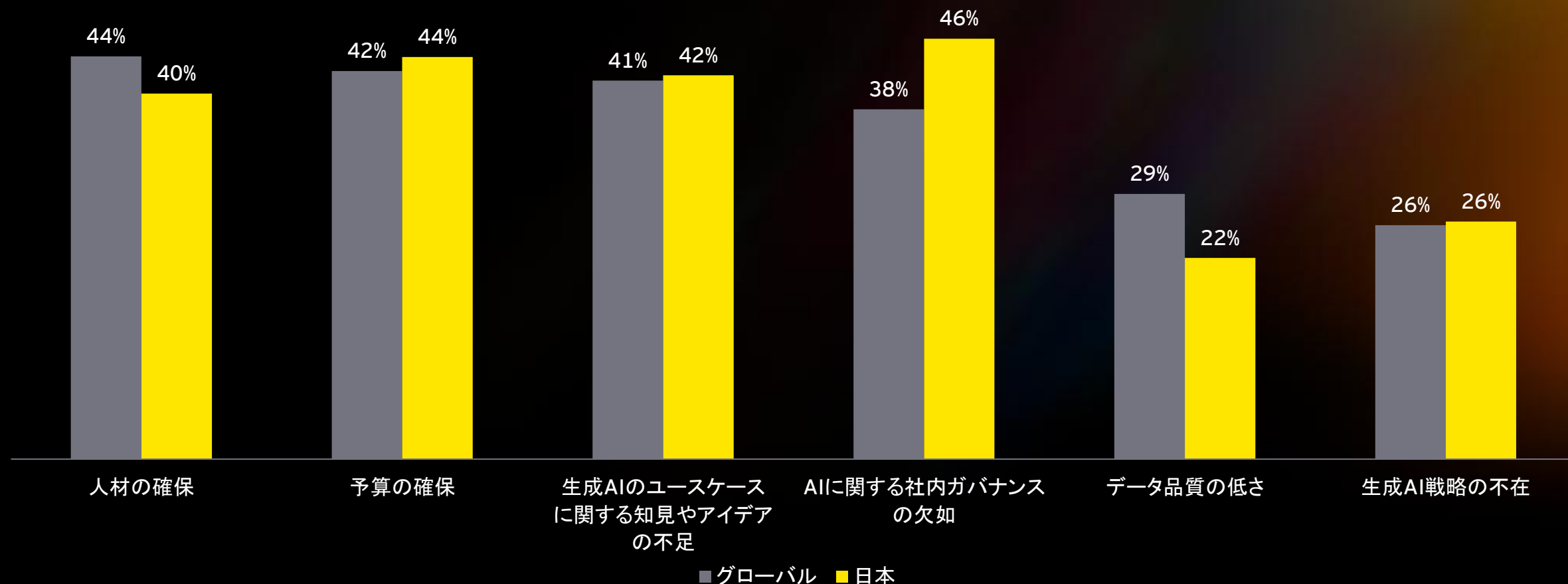
現在、税務係争の管理において、生成AIをどの程度利用していますか？



税務係争における生成AIの応用の可能性に関連する以下の選択肢のうち、 貴社にとって最大のメリットをもたらすものを3つ選択してください



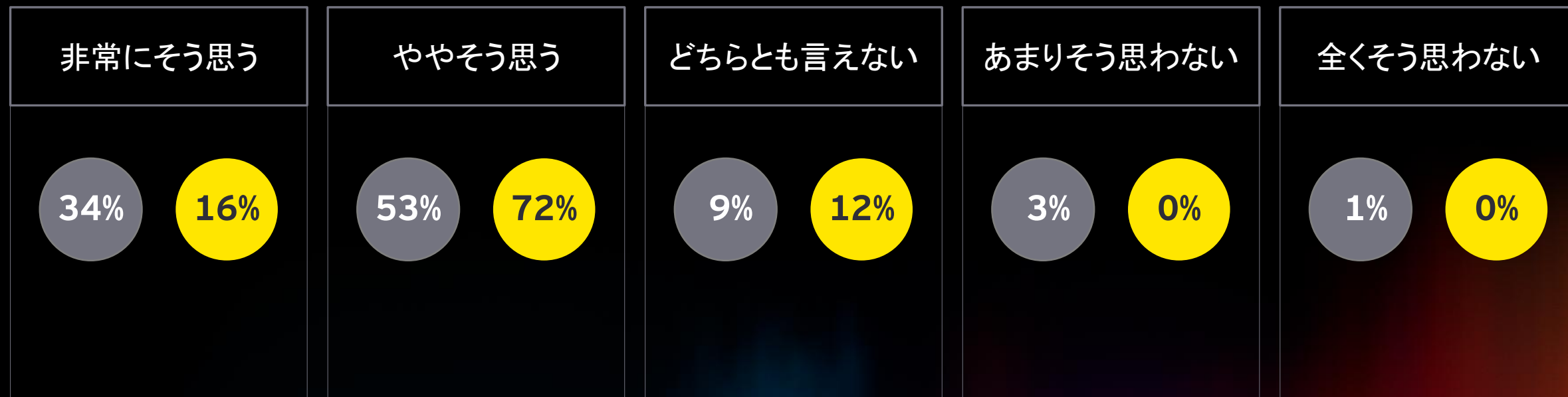
今後3年間で、貴社がグローバルな税務係争管理を支援するために生成AIを成功裏に導入する上で、最大の課題は何ですか？



生成AIを組み込んで、単一で統合されたエンドツーエンドの税務リスクおよび係争管理プラットフォームを構築する企業は、将来的に税務係争管理において最も大きな成功を収めるでしょう



● グローバル ● 日本



税務当局による生成AIの利用は、税務調査および係争のプロセスをより効率的にし、所要時間を短縮し、さらに正確性を高めるでしょう



● グローバル ● 日本



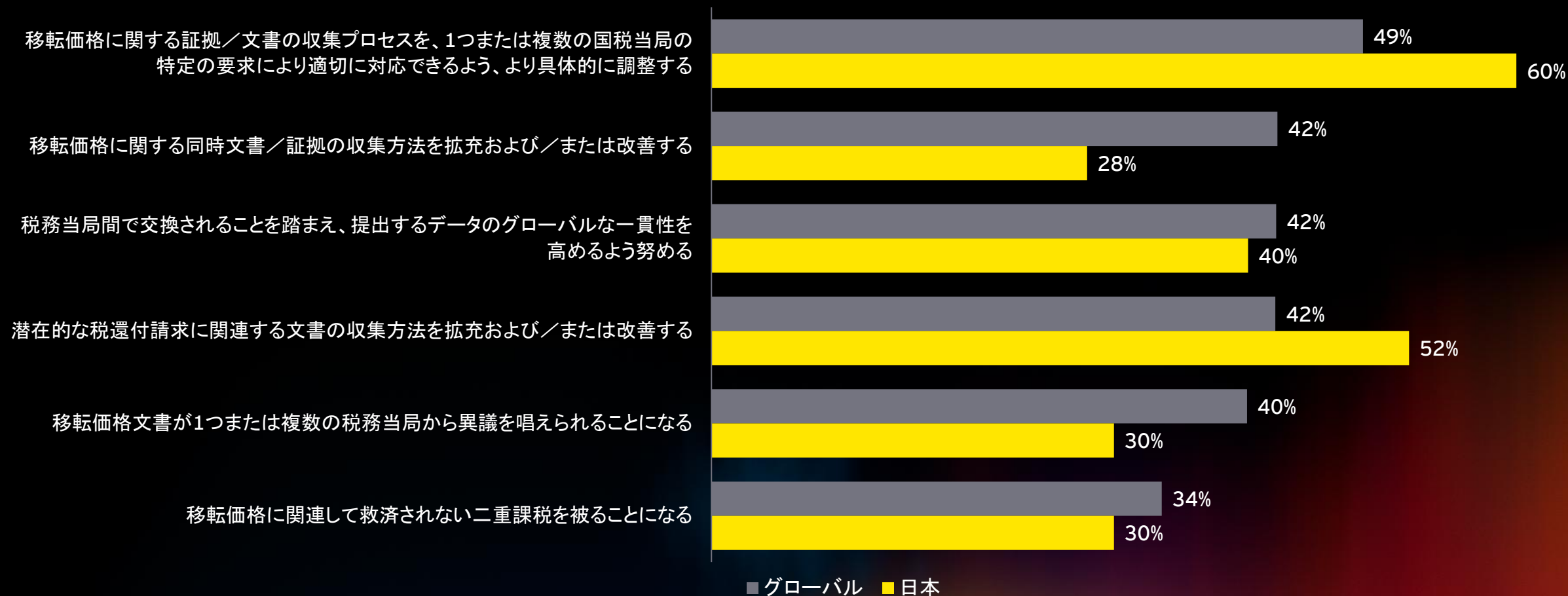
08

参考資料

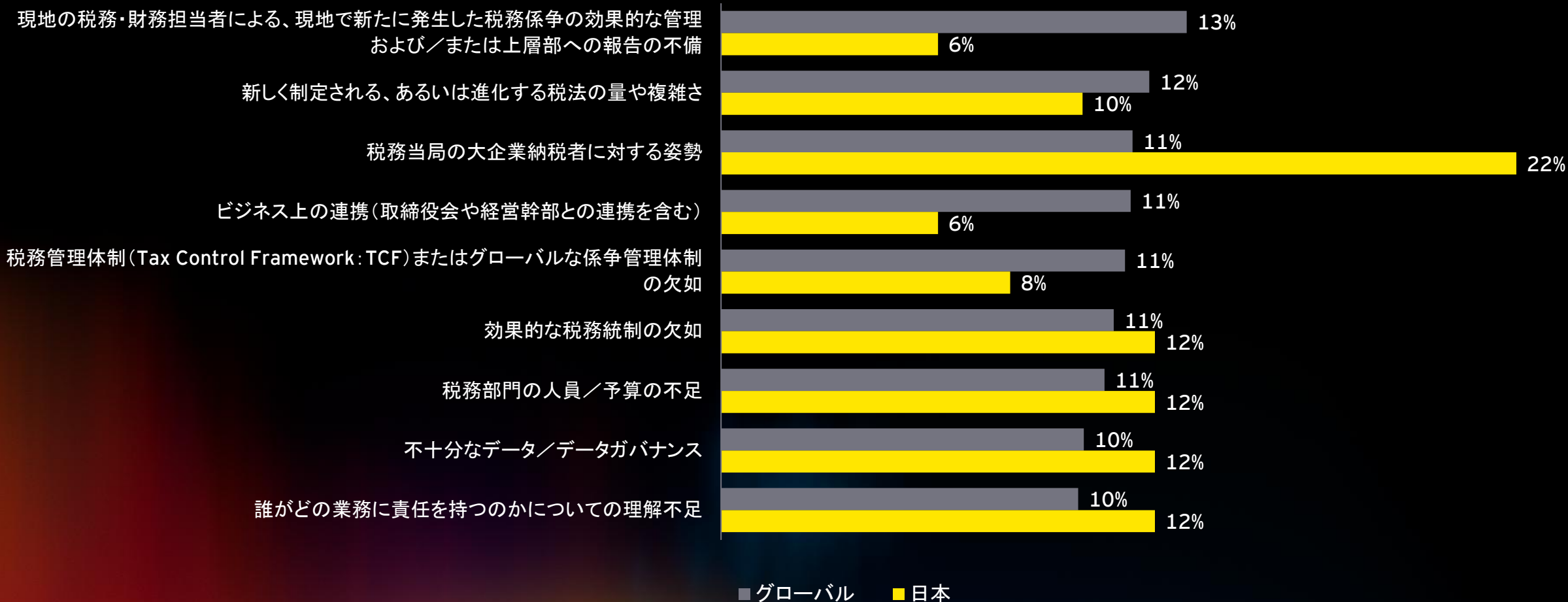
以下の各税務リスク評価活動は、貴社の係争管理の成果をどの程度向上させるでしょうか？



以下のうち、今後3年間でどれを経験すると予想していますか？

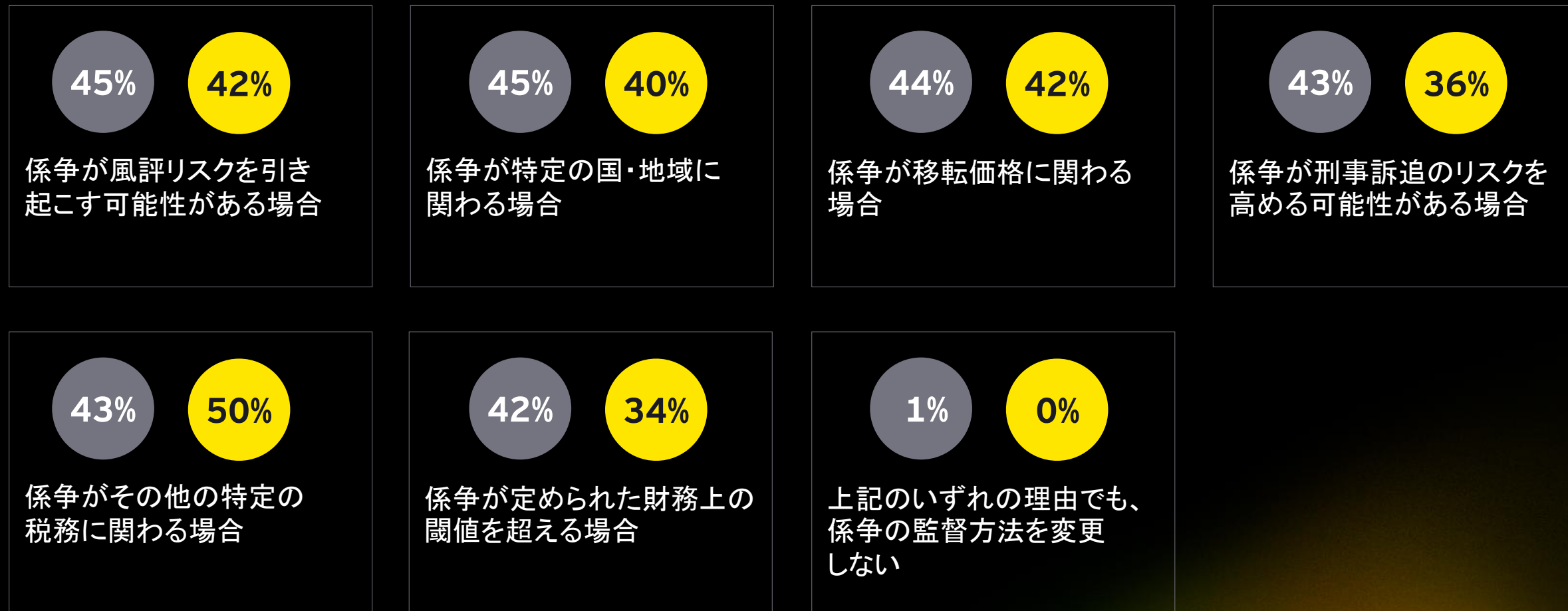


以下のうち、グローバルに税務係争を効果的に管理する上で、貴社にとって最も大きな課題となる3つは何でしょうか？



以下のうち、該当するものがあれば、税務係争が本社または地域の税務部門によるより高いレベルの管理または監督を受ける原因となる可能性があるトリガーはどれですか？

● グローバル ● 日本



EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、戦略、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-taxをご覧ください。

© 2026 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp